



米 FRB 政策金利据え置き

米連邦準備理事会(FRB)は 10-11 日に開いた連邦公開市場委員会(FOMC)で、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を 1.50-1.75%に据え置くことを全会一致で決定した。来年の米大統領選まで緩やかな経済成長が続き、失業も低水準にとどまるとの見方を示し、金利が現行水準にとどまる公算が大きいことを示唆した。

(ロイター 2019/12/12 より)

記者会見では、「ポール・ボルカー元 FRB 議長が今週初めにお亡くなりになりました。FRB 関係者含め全員からお悔やみ申し上げます。」と冒頭に話されていました。また、この秋に見られた混乱について、金融監督・規制面の制約が要因となった可能性があるか検証しているとし、フェデラル・ファンド(FF)金利の不安定な動きを最小限に抑えるためルールを見直す用意があると明らかにしました。

2019/12/12

金融商品取引業者：ブライツ・アセット株式会社
登録番号：関東財務局長（金商）第 3102 号
加入協会：一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
HP : www.brightasset.co.jp

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてブライツ・アセット株式会社が作成した資料です。投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資に関する決定は、お客様ご自身で判断なさるようお願いいたします。

FOMC 声明全文(2019年12月)

10月の連邦公開市場委員会(FOMC)以降に入手した情報は、労働市場が力強く推移し、経済活動が緩やかなペースで拡大していることを示している。雇用の伸びは概してここ数カ月堅調で、失業率は低いままだった。家計支出は力強いペースで増加したが、企業の設備投資と輸出は弱いまま。前年同月比で見ると、全体のインフレ率と食品やエネルギー以外のインフレ率は2%を下回っている。将来のインフレを示す市場ベースの指標は低いまま、調査に基づいた長期的なインフレ期待の指標はあまり変わっていない。

委員会は法律上与えられた責務に従って、雇用最大化と物価安定の促進を目指す。委員会はフェデラルファンド(FF)金利の目標誘導レンジを1.50-1.75%に維持することを決定した。委員会は現行の金融政策の運営姿勢が、経済活動の持続的な拡大、力強い労働市場の状況、委員会の対称的な目標である2%に近いインフレ率を**支えるために適切だと判断する**

(judges that the current stance of monetary policy is appropriate)。委員会はFF金利の目標誘導レンジの適切な道筋を見極めるに当たり、**世界動向や弱いインフレ圧力を含む**(including global developments and muted inflation pressures) 経済の見通しについて、今後もたらされる情報の意味合いを引き続き注意深く監視する。

FF金利の目標誘導レンジの将来的な調整の時期と規模を決めるに当たり、委員会は最大雇用の目標と対称的な2%のインフレ目標との比較で経済状況の実績と見通しを評価する。この評価は、労働市場の状況に関する指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢の解釈を含む幅広い情報を考慮する。

政策決定の投票で賛成したのは、ジェローム・パウエル委員長、ジョン・ウィリアムズ副委員長、ミシェル・ボウマン、ラエル・ブレイナー、ジェームズ・ブラード、リチャード・クラリダ、チャールズ・エバンス、エスター・ジョージ、ランダル・クオールズ、エリック・ローゼングレンの各委員。

(ロイター 2019/12/12 より)

原文は、<https://www.federalreserve.gov/monetarypolicy/files/monetary20191211a1.pdf>

ドット・チャート：<https://www.federalreserve.gov/monetarypolicy/files/fomcprohtable20191211.pdf>

※2020年は多くが現状維持で、4名が0.25%の利上げを予想。前回(9月)の維持8名、0.25%利上げ2名、0.5%利上げ6名、0.75%利上げ1名から、大幅に金利予測水準は低下した。

パウエル議長のコメント

パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は11日、短期金融市場でこの秋に見られた混乱について、金融監督・規制面の制約が要因となった可能性があるか検証していると、フェデラル・ファンド(FF)金利の不安定な動きを最小限に抑えるためルールを見直す用意があると明らかにした。

米短期金融市場では9月、銀行や企業が資金調達する際に支払うレポ金利が急上昇し、一部の翌日物取引では金利が一時10%を付けた。FF金利の実効レートもFRBの誘導目標レンジを上回った。

パウエル議長は、こうした混乱が生じた時期に、銀行の準備預金は各行が十分とみなす最低水準を大幅に上回っていたと指摘。このため、潤沢な準備預金を持つ一部の大手銀が貸し出しに消極的だった理由を調査したと明らかにした。

議長は連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で、「監督・規制に関する複数の問題が提起された。これらの問題を注意深く検証している」と述べた。

そのうえで「安全性や健全性を脅かさない形で監督・規制慣行を修正する案を検討する用意がある。複数の案を検討中だ」とした。

秋以降のレポ市場の混乱をきっかけに、一部の大手銀はFRBに流動性規制の緩和を訴えてきた。

JPモルガンのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は11日、レポ市場の問題は金融市場の他の部分に波及する恐れがあるとして、FRBに流動性規則の見直しをあらためて求めた。

FRBはレポ市場への臨時資金供給や月額600億ドルの財務省短期証券(Tビル)買い入れで対応している。

パウエル議長は11日、FRBの取り組みは奏功していると、年末にかけて市場の安定を保つために必要なあらゆる措置を講じるとあらためて強調。「圧力は管理可能とみられ、われわれはFF金利を目標レンジ内に維持するため必要に応じてオペレーションの詳細を調整する」と述べた。

(出所：ロイター 2019/12/12 より)

記者会見の公式ホームページ：

<https://www.federalreserve.gov/monetarypolicy/fomcpresconf20191211.htm>

記者会見の全文：<https://www.federalreserve.gov/mediacenter/files/FOMCpresconf20191211.pdf>

前回(2019年10月)のFOMC声明全文

9月の連邦公開市場委員会(FOMC)以降に入手した情報は、労働市場が力強く推移し、経済活動が緩やかなペースで拡大していることを示している。雇用の伸びは概してここ数カ月堅調で、失業率は低いままだ。家計支出は力強いペースで増加したが、企業の設備投資と輸出は**弱いまま**(remain weak)。前年同月比で見ると、全体のインフレ率と食品やエネルギー以外のインフレ率は2%を下回っている。将来のインフレを示す市場ベースの指標は低いままで、調査に基づいた長期的なインフレ期待の指標はあまり変わっていない。

委員会は法律上与えられた責務に従って、雇用最大化と物価安定の促進を目指す。経済見通しに対する世界動向の影響や弱いインフレ圧力を考慮し、委員会はフェデラルファンド(FF)金利の目標誘導レンジを1.50-1.75%に引き下げることを決定した。この動きは、経済活動の持続的な拡大、力強い労働市場の状況、委員会の対称的な目標である2%に近いインフレ率という結果がもたらされる可能性が高いとの委員会の見方を支えるが、**この見通しに対する不透明感が残る**。委員会は、**FF金利の目標誘導レンジの適切な道筋を見極めるに当たり**(as it assesses the appropriate path of the target range for the federal funds rate)、経済の見通しについて今後もたらされる情報の意味合いを引き続き注意深く監視する。

FF金利の目標誘導レンジの将来的な調整の時期と規模を決めるに当たり、委員会は最大雇用の目標と対称的な2%のインフレ目標との比較で経済状況の実績と見通しを評価する。この評価は、労働市場の状況に関する指標、インフレ圧力やインフレ期待の指標、金融動向や国際情勢の解釈を含む幅広い情報を考慮する。

政策決定の投票で賛成したのは、ジェローム・パウエル委員長、ジョン・ウィリアムズ副委員長、ミシェル・ボウマン、ラエル・ブレイナー、ジェームズ・ブラード、リチャード・クラリダ、チャールズ・エバンス、ランダル・クオールズの各委員。反対はエスター・ジョージ委員とエリック・ローゼンゲン委員で、今回の会合でFF金利の目標誘導レンジを1.75-2.00に維持することが好ましいと考えた。(ロイター 2019/10/31より)